

第6章 介護保険サービス量の見込み

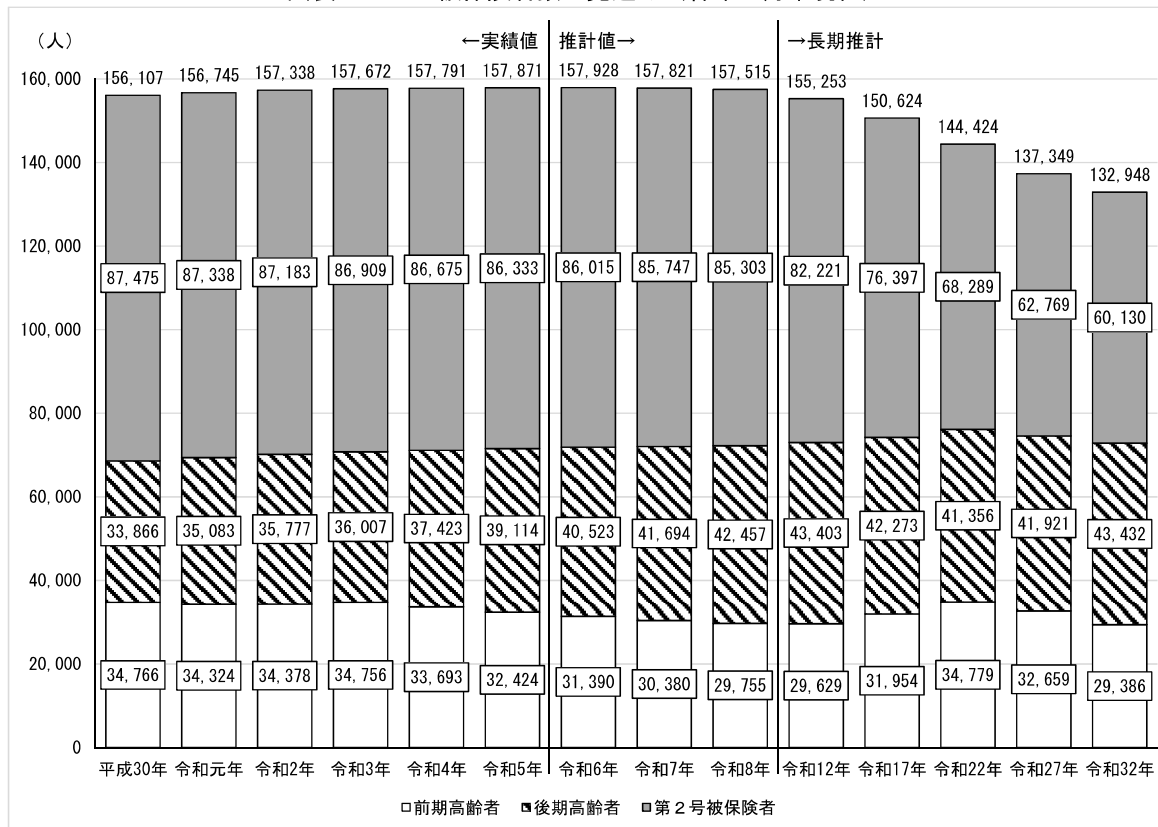
1 被保険者数・要介護認定者数の推移及び見込み

(1) 被保険者数の見込み

本市の被保険者数は平成27年度以降増加傾向が続いてきましたが、本計画初年度の令和6年度に157,928人になった以降は減少に転じ、令和32年度には132,948人となることが見込まれます。

令和元年度に後期高齢者数が前期高齢者数を上回りましたが、今後もしばらく前期高齢者数の減少、後期高齢者数の増加、第2号被保険者数の減少が続くことが見込まれます。

図表6-1 被保険者数の見込み（各年9月末現在）

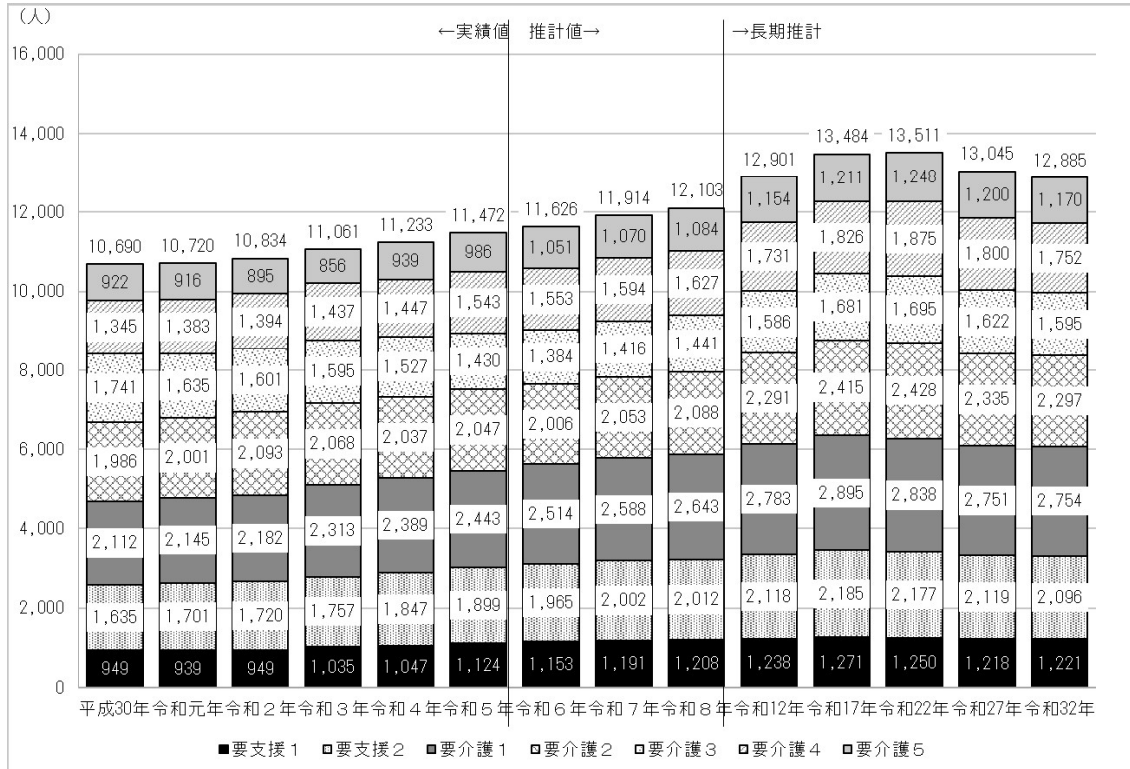


(2) 要介護認定者数の見込み

要介護認定者数（第2号被保険者を含む）は高齢者数の増加に伴い増加傾向が続くことが想定されます。

推計によると、今期計画期間の最終年度である令和8年度の要介護認定者数は12,103人となり、さらに令和22年度に13,511人となった以降は減少に転じ、令和32年度には12,885人になることが見込まれます。

図表6-2 要介護認定者数の実績と推計（各年9月末現在）



2 介護保険給付の状況

(1) 施設・居住系サービスの利用状況

施設・居住系サービスの利用者数は、サービスの整備状況に応じて変化しています。

介護保険施設では、介護老人保健施設1施設が介護医療院に転換したため、介護老人保健施設の利用者数が減少し、介護医療院の利用者数が増加しています。

居住系サービスでは、地域密着型特定施設（ケアハウス）1施設が定員増により広域型の事業所となったため、地域密着型特定施設の利用者が減少し、特定施設の利用者が増加しています。

図表6-3 施設・居住系サービスの利用状況

(単位：人／月)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
介護保険施設				
介護老人福祉施設（地域密着型含む）	計画	1,049	1,056	1,064
	実績	1,035	1,035	1,054
介護老人保健施設	計画	606	558	568
	実績	635	587	589
介護医療院	計画	33	100	100
	実績	15	72	69
居住系サービス				
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	計画	310	310	323
	実績	299	300	310
地域密着型特定施設（29人以下）	計画	80	53	53
	実績	73	47	52
特定施設（有料老人ホーム等）	計画	436	464	486
	実績	459	499	511
合計	計画	2,514	2,541	2,594
	実績	2,516	2,540	2,585

(2) 居宅サービス利用状況（介護給付）

介護給付の居宅サービスの利用状況は、サービスによって傾向に違いが見られます。

訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーションなどは利用者数が伸びており、計画値を上回っていますが、通所リハビリテーションや短期入所療養介護などでは利用者数が減少しています。

地域密着型サービスでは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護は計画初年度より利用者が増えています。

図表 6-4 居宅サービスの利用状況（介護給付）

介護給付	区分	単位		令和３年度	令和４年度	令和５年度 (見込み)
	居宅サービス					
	居宅介護支援	人	計画	57,648	59,700	61,716
			実績	55,918	56,845	57,564
	訪問介護	回	計画	484,772	502,070	518,872
			実績	494,713	516,964	545,940
	訪問入浴介護	回	計画	8,137	8,380	8,627
			実績	9,387	10,053	9,521
	訪問看護	回	計画	49,804	51,463	53,294
			実績	52,834	53,873	56,275
	訪問リハビリテーション	回	計画	6,738	6,985	7,380
			実績	7,606	11,024	12,139
	居宅療養管理指導	人	計画	13,824	14,316	14,784
			実績	14,745	16,661	18,924
	通所介護	回	計画	341,836	354,481	366,848
			実績	334,230	342,624	354,085
	通所リハビリテーション	回	計画	91,142	94,565	97,760
			実績	77,716	66,604	64,897
	短期入所生活介護	日	計画	77,862	80,485	83,195
			実績	73,688	70,366	71,854
短期入所療養介護	日	計画	4,565	4,676	4,871	
		実績	3,033	2,682	2,207	
福祉用具貸与	件	計画	41,676	43,140	44,604	
		実績	41,664	42,724	43,500	
特定福祉用具販売	件	計画	504	528	552	
		実績	507	498	456	
住宅改修	人	計画	600	636	672	
		実績	516	525	504	
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人	計画	336	336	348	
		実績	309	334	360	
夜間対応型訪問介護	人	計画	0	0	0	
		実績	0	0	0	
地域密着型通所介護	回	計画	100,570	104,281	107,729	
		実績	98,316	91,105	94,859	
認知症対応型通所介護	回	計画	20,250	20,386	20,531	
		実績	17,009	16,584	18,857	
小規模多機能型居宅介護	人	計画	3,816	3,804	3,780	
		実績	3,704	3,506	3,276	
看護小規模多機能型居宅介護	人	計画	1,368	1,404	1,452	
		実績	1,302	1,330	1,320	

(3) 居宅サービス利用状況（予防給付）

予防給付の居宅サービスの利用状況は、介護予防訪問入浴介護、特定介護予防福祉用具販売は利用が減少し、計画値を下回っていますが、他のサービスは利用が増加しており、介護予防短期入所生活介護を除いて計画値を上回っています。

地域密着型サービスでは、介護予防小規模多機能型居宅介護は利用が増加していますが、介護予防認知症対応型通所介護は利用が少ない状況が続いています。

図表 6-5 居宅サービスの利用状況（予防給付）

予 防 給 付	区分	単位		令和３年度	令和４年度	令和５年度 (見込み)
	居宅サービス					
	介護予防支援	人	計画	16,476	16,980	17,472
			実績	17,757	18,869	19,724
	介護予防訪問入浴介護	回	計画	216	216	216
			実績	203	231	98
	介護予防訪問看護	回	計画	7,439	7,686	7,871
			実績	8,298	9,542	11,513
	介護予防 訪問リハビリテーション	回	計画	2,297	2,438	2,530
			実績	4,379	5,214	6,102
	介護予防居宅療養管理指導	人	計画	1,020	1,056	1,080
			実績	1,202	1,381	1,620
	介護予防 通所リハビリテーション	人	計画	2,928	3,012	3,108
			実績	2,948	2,991	2,940
	介護予防短期入所生活介護	日	計画	1,957	2,088	2,088
			実績	1,385	1,353	1,874
	介護予防短期入所療養介護	日	計画	113	113	113
			実績	29	50	134
	介護予防福祉用具貸与	件	計画	13,752	14,184	14,592
			実績	15,838	17,045	17,940
	特定介護予防福祉用具販売	件	計画	228	228	252
			実績	236	224	216
	介護予防住宅改修	人	計画	360	372	372
			実績	330	345	300
	地域密着型サービス					
	介護予防 認知症対応型通所介護	回	計画	113	113	113
			実績	9	37	54
	介護予防 小規模多機能型居宅介護	人	計画	468	468	492
			実績	395	406	384
介護予防 認知症対応型共同生活介護	人	計画	0	0	0	
		実績	13	6	0	

(4) 地域密着型サービスの整備状況

地域密着型サービスの施設整備を計画的に進め、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、看護小規模多機能型居宅介護においてそれぞれ1施設を整備しました。

図表6-6 地域密着型サービスの整備状況

(単位：か所)

区分	令和2年度末	第8期 (R3～R5年度)		令和5年度末 (見込み)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	計画	1	1
		実績	0	
認知症対応型通所介護	11	計画	0	10
		実績	▲1	
小規模多機能型居宅介護	20	計画	0	20
		実績	0	
認知症対応型共同生活介護	30	計画	4	31
		実績	1	
地域密着型特定施設(29人以下)	3	計画	▲1	2
		実績	▲1	
地域密着型介護老人福祉施設(29人以下)	8	計画	1	9
		実績	1	
看護小規模多機能型居宅介護	5	計画	1	6
		実績	1	

※注1：認知症対応型通所介護は、事業所の廃止2か所、開設1か所により1か所減少。

※注2：認知症対応型共同生活介護は、1か所あたり定員9人で4か所を計画したが、新設(定員18人)で1か所、既存施設の増床(定員18人)を1か所整備した。

※注3：既存施設の定員を2人増床し、広域型特定施設に変更になったことによる減少。

(5) 広域型サービスの整備状況

介護老人保健施設1施設が介護医療院に転換し、定員29人以下の地域密着型特定施設1施設が定員を増やし、広域型の特定施設となりました。介護老人福祉施設は1施設が移転改築し、定員数を増やしました。

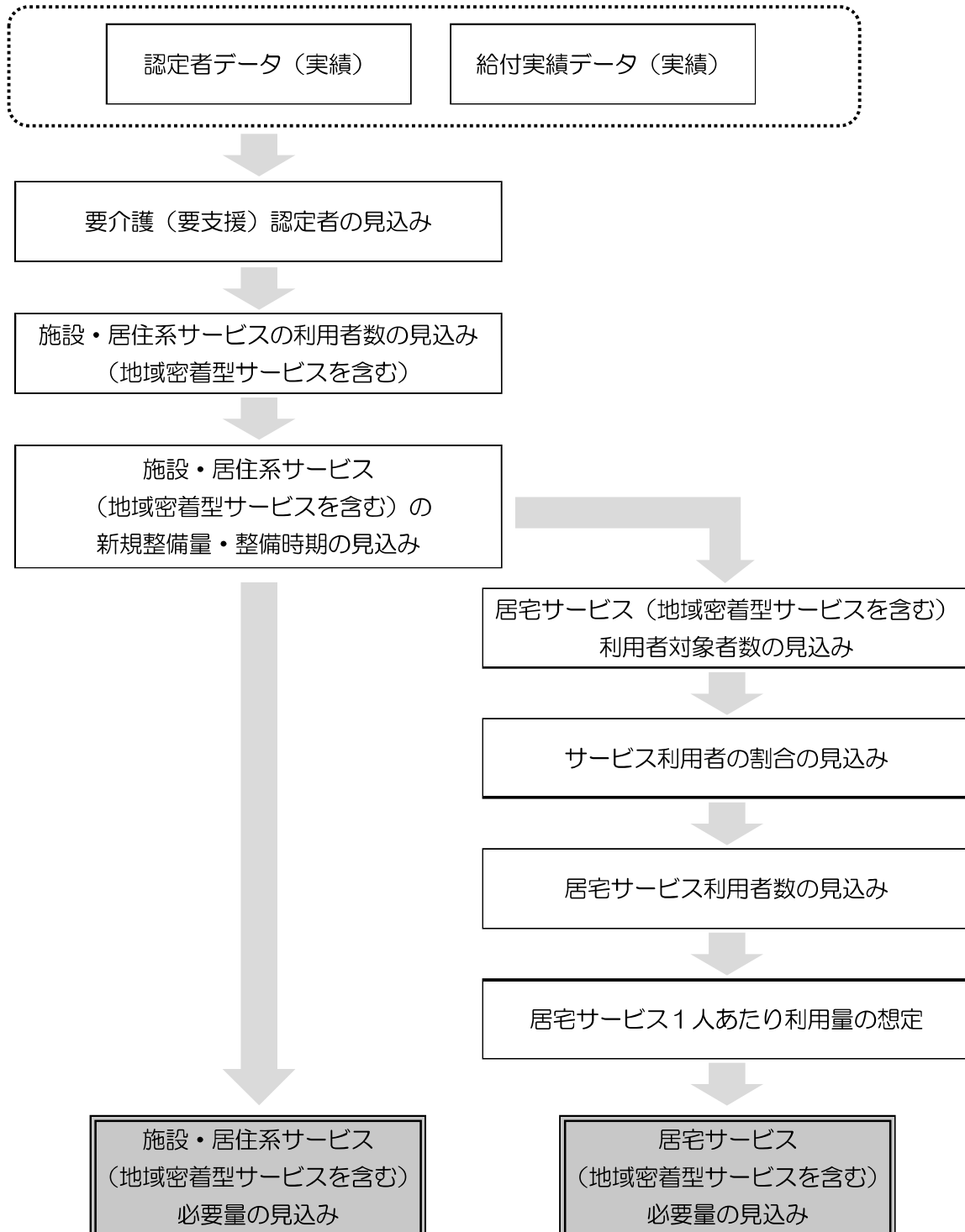
図表6-7 広域型サービスの整備状況

(単位：か所)

区分	令和2年度末	第8期 (R3～R5年度)		令和5年度末 (見込み)
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	11	計画	0	11
		実績	0	
介護老人保健施設	7	計画	▲1	6
		実績	▲1	
介護療養医療院	0	計画	1	1
		実績	1	
特定施設(介護付有料老人ホーム等)	8	計画	1	9
		実績	1	

3 介護保険サービスの必要量の見込み

介護保険サービス必要量の算定手順は以下のとおりです。



(1) 施設・居住系サービスの利用者数の見込み

施設・居住系サービスは、各サービスの利用状況に加え、高齢化率や認定者率の推計、施設の整備見込みや介護保険制度の改正内容等を踏まえ、利用者数を見込んでいます。

図表6-8 施設・居住系サービスの利用者数の見込み

(単位：人／月)

区分	第9期			長期推計	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護保険施設					
介護老人福祉施設 (地域密着型含む)	1,044	1,044	1,044	1,192	1,283
介護老人保健施設	601	617	627	685	737
介護医療院	73	75	76	120	129
居住系サービス					
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	335	345	351	381	401
地域密着型特定施設(29人以下)	46	47	48	53	55
特定施設(有料老人ホーム等)	493	580	588	633	661
合計	2,592	2,708	2,734	3,064	3,266

(2) 広域型サービスの整備の見込み

現在のサービスの利用状況、認定者数の見込み、特別養護老人ホーム待機者等の推計を踏まえ、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院の新規整備は見込みません。住宅型有料老人ホーム1施設が特定施設に転換する見込みです。

図表6-9 広域型サービスの整備の見込み

(単位：か所)

区分	令和5年度末 (見込み)	第9期 (R6～R8年度)	令和8年度末 (見込み)
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	11	0	11
介護老人保健施設	6	0	6
介護医療院	1	0	1
特定施設(介護付有料老人ホーム等)	9	1	10

(3) 地域密着型サービスの整備の見込み

現在のサービスの利用状況、認定者数の推計に基づいて、地域で生活する高齢者を支援するために必要な地域密着型サービスを計画的に整備します。

図表 6-10 地域密着型サービスの整備の見込み

(単位：か所)

区分	令和5年度末 (見込み)	第9期 (R6～R8年度)	令和8年度末 (見込み)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	1
認知症対応型通所介護	10	0	10
小規模多機能型居宅介護	20	0	20
認知症対応型共同生活介護	31	2	33
地域密着型特定施設（29人以下）	2	0	2
地域密着型介護老人福祉施設（29人以下）	9	0	9
看護小規模多機能型居宅介護	6	1	7

(4) 通所介護及び地域密着型通所介護の指定の制限

富士市では、地域包括ケアシステムの構築を図ることを目的に、中重度の要介護者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整えるため、通いを中心として訪問、宿泊サービスを一体的に提供する介護保険サービスである小規模多機能型居宅介護事業所を計画的に整備し、平成27年度までに市内20か所の整備を終えています。

要介護認定者数の増加に伴い、自由に参入できる通所介護や地域密着型通所介護事業所の数も増え、通所介護や地域密着型通所介護の利用者も増え続けていく一方で、通いのサービスが類似する小規模多機能型居宅介護の利用者は年々減少傾向にあり、今後、減少傾向が続く場合には、事業所の休止等が見込まれ、地域包括ケアシステムの機能が損なわれることが懸念されます。

今期介護保険事業計画における小規模多機能型居宅介護の利用見込量を確保し、安定的な事業運営を継続していくため、市内通所介護事業所及び地域密着型通所介護事業所の新たな指定を制限していきます。

なお、今期計画期間中は、通所介護及び地域密着型通所介護の利用見込量に対して提供量は十分に確保されていることから、この指定の制限により、通所介護や地域密着型通所介護サービスの利用が制限されることはありません。

(5) 居宅サービス利用量の見込み（介護給付）

居宅サービスは、要介護認定者数の見込み、各サービスの利用状況、県の地域医療構想及び医療計画との整合性を踏まえ、利用者数及び利用回数等を見込んでいます。

図表 6-11 居宅サービス利用量の見込み（介護給付）

区分	単位	第9期			長期推計	
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 12年度	令和 22年度
居宅サービス						
居宅介護支援	人	58,884	59,916	61,248	65,796	69,876
訪問介護	回	570,336	579,528	593,676	634,661	690,787
訪問入浴介護	回	10,838	10,960	11,297	11,862	13,122
訪問看護	回	59,887	60,767	62,228	66,276	72,445
訪問リハビリテーション	回	12,829	12,960	13,177	14,057	15,460
居宅療養管理指導	人	19,356	19,668	20,136	21,552	23,328
通所介護	回	373,668	380,477	388,997	418,650	444,518
通所リハビリテーション	回	65,317	66,404	67,952	73,246	78,365
短期入所生活介護	日	73,690	75,023	76,944	82,858	89,394
短期入所療養介護	日	2,432	2,479	2,557	2,696	2,927
福祉用具貸与	件	45,144	45,924	46,968	50,568	54,240
特定福祉用具販売	件	540	540	552	588	624
住宅改修	人	564	564	576	624	672
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人	360	360	372	408	432
夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回	96,563	98,141	100,394	107,930	114,391
認知症対応型通所介護	回	21,262	21,466	22,183	23,657	25,595
小規模多機能型居宅介護	人	3,456	3,516	3,576	3,852	4,104
看護小規模多機能型 居宅介護	人	1,476	1,488	1,512	1,620	1,764

介護給付

(6) 居宅サービス利用量の見込み（予防給付）

居宅サービスは、要支援認定者数の見込み、各サービスの利用状況、県の地域医療構想及び医療計画との整合性を踏まえ、利用者数及び利用回数等を見込んでいます。

図表6-12 居宅サービス利用量の見込み（予防給付）

区分	単位	第9期			長期推計		
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 12年度	令和 22年度	
予防給付	居宅サービス						
	介護予防支援	人	21,108	21,540	21,708	22,680	23,196
	介護予防訪問入浴介護	回	154	154	154	154	154
	介護予防訪問看護	回	11,530	11,749	11,749	12,371	12,612
	介護予防 訪問リハビリテーション	回	6,298	6,298	6,439	6,698	6,982
	介護予防居宅療養管理指導	人	1,728	1,752	1,776	1,848	1,884
	介護予防 通所リハビリテーション	人	3,168	3,240	3,276	3,396	3,480
	介護予防短期入所生活介護	日	1,512	1,556	1,556	1,601	1,645
	介護予防短期入所療養介護	日	58	158	158	0	0
	介護予防福祉用具貸与	件	19,944	20,352	20,508	21,420	21,900
	特定介護予防福祉用具販売	件	264	264	264	276	276
	介護予防住宅改修	人	384	396	396	408	408
	地域密着型サービス						
	介護予防 認知症対応型通所介護	回	65	54	54	0	0
介護予防 小規模多機能型居宅介護	人	384	396	396	420	432	
介護予防 認知症対応型共同生活介護	人	12	0	0	0	0	

4 介護保険サービス事業費の現状と見込み

(1) 介護保険サービス事業費

① 介護給付事業費

第9期計画期間における介護給付事業費の見込み及び長期推計は下記のとおりとなっています。

図表6-13 介護給付事業費

(単位：千円)

介護給付	実績		見込	第9期推計値			長期推計	
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 12年度	令和 22年度
居宅サービス								
訪問介護	1,392,144	1,472,622	1,550,850	1,640,401	1,668,964	1,709,306	1,826,866	1,984,804
訪問入浴介護	113,972	122,481	116,735	134,887	136,553	140,758	147,754	163,441
訪問看護	291,180	298,950	309,165	334,217	339,447	347,647	369,969	404,793
訪問リハビリテーション	21,822	31,427	33,776	36,071	36,494	37,066	39,612	43,522
居宅療養管理指導	150,145	179,944	213,976	221,886	225,715	231,059	247,394	267,767
通所介護	2,631,830	2,710,952	2,820,383	3,008,213	3,066,328	3,136,666	3,376,973	3,603,547
通所リハビリテーション	686,057	577,580	573,753	587,327	597,416	611,880	659,205	709,544
短期入所生活介護	630,193	608,892	623,214	647,896	660,410	677,644	729,036	789,596
短期入所療養介護(老健)	34,152	31,668	26,330	29,130	29,764	30,779	32,352	35,261
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	571,463	594,746	616,987	642,089	652,747	668,233	718,797	779,673
特定福祉用具販売	14,657	14,271	13,782	16,324	16,324	16,668	17,752	18,913
住宅改修	42,511	44,345	38,447	43,367	43,367	44,207	47,823	51,537
特定施設入居者生活介護	926,906	1,023,250	1,019,898	1,017,484	1,198,316	1,215,725	1,314,076	1,380,362
地域密着型サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	46,610	58,504	60,766	62,113	62,192	63,497	71,420	74,937
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	182,781	177,444	199,621	226,611	229,276	236,796	252,092	274,038
小規模多機能型居宅介護	712,561	676,264	641,071	686,496	699,463	710,934	768,179	825,402
認知症対応型共同生活介護	920,761	926,162	980,516	1,078,960	1,112,513	1,131,185	1,227,840	1,293,333
地域密着型特定施設入居者生活介護	164,935	107,925	123,816	109,331	111,284	113,246	125,573	130,427
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	744,036	781,929	812,379	807,363	808,931	810,421	930,156	1,001,045
看護小規模多機能型居宅介護	368,403	389,377	385,833	435,599	440,071	448,173	477,821	524,222
地域密着型通所介護	742,412	686,558	715,296	732,679	745,368	763,322	821,069	875,685
施設サービス								
介護老人福祉施設	2,606,481	2,655,644	2,749,575	2,775,267	2,778,779	2,778,779	3,171,560	3,415,662
介護老人保健施設	2,159,295	1,975,862	2,020,377	2,093,176	2,151,703	2,186,663	2,388,401	2,572,499
介護医療院	75,734	301,979	296,012	314,965	324,808	329,687	528,162	569,239
介護療養型医療施設	2,681	1,430	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	830,881	852,548	877,583	908,225	925,237	946,185	1,016,781	1,083,233
合計	17,064,603	17,302,754	17,820,141	18,590,077	19,061,470	19,386,526	21,306,663	22,872,482

②予防給付事業費

第9期計画期間における予防給付事業費の見込み及び長期推計は下記のとおりとなっています。

図表6-14 予防給付事業費

(単位：千円)

予防給付	実績		見込	第9期推計値			長期推計	
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 12年度	令和 22年度
介護予防サービス								
介護予防訪問入浴介護	1,523	1,763	721	1,141	1,143	1,143	1,143	1,143
介護予防訪問看護	37,493	42,914	50,290	51,098	52,141	52,141	54,892	55,955
介護予防訪問リハビリテーション	12,123	14,194	16,425	17,188	17,210	17,594	18,311	19,079
介護予防 居宅療養管理指導	12,019	15,352	18,918	20,439	20,754	21,043	21,885	22,299
介護予防 通所リハビリテーション	106,499	106,236	106,224	115,447	118,157	119,208	124,021	127,321
介護予防短期入所 生活介護	8,141	9,173	12,814	10,397	10,730	10,730	11,050	11,369
介護予防短期入所 療養介護（老健）	243	484	1,197	520	1,433	1,433	0	0
介護予防短期入所 療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	105,959	118,333	127,340	141,959	144,798	145,846	152,522	156,069
特定介護予防 福祉用具販売	5,741	5,410	5,870	7,165	7,165	7,165	7,494	7,494
介護予防住宅改修	26,816	30,848	25,376	32,474	33,481	33,481	34,487	34,487
介護予防特定施設入居者 生活介護	64,335	62,097	72,675	63,088	73,243	73,243	76,984	78,854
地域密着型介護予防サービス								
介護予防 認知症対応型通所介護	73	320	477	580	484	484	0	0
介護予防 小規模多機能型居宅介護	24,966	26,783	27,067	27,876	28,891	28,891	30,422	31,401
介護予防 認知症対応型共同生活介護	2,962	1,312	0	2,754	0	0	0	0
介護予防支援	83,096	88,320	92,084	99,910	102,085	102,882	107,486	109,930
合計	491,989	523,539	557,478	592,036	611,715	615,284	640,697	655,401

(2) 標準給付費

第9期計画期間における標準給付費の見込み及び長期推計は下記のとおりとなっています。

図表6-15 標準給付費

(単位：千円)

区分	第9期推計値				長期推計	
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	合計	令和 22年度	令和 32年度
総給付費 (介護+介護予防給付事業費)	19,182,113	19,673,185	20,001,810	58,857,108	21,947,360	23,527,883
特定入所者介護サービス 費等給付額	394,238	404,516	410,933	1,209,687	431,384	451,781
高額介護サービス費等給 付額	400,202	410,708	417,223	1,228,133	437,034	457,699
高額医療合算介護サービ ス費等給付額	56,632	58,039	58,946	173,617	63,921	66,943
算定対象審査支払手数料	13,943	13,886	14,102	41,931	15,293	16,016
合計	20,047,128	20,560,334	20,903,014	61,510,476	22,894,992	24,520,322

5 地域支援事業の見込み

(1) 地域支援事業費

第9期計画期間における地域支援事業費の見込み及び長期推計は下記のとおりとなっています。

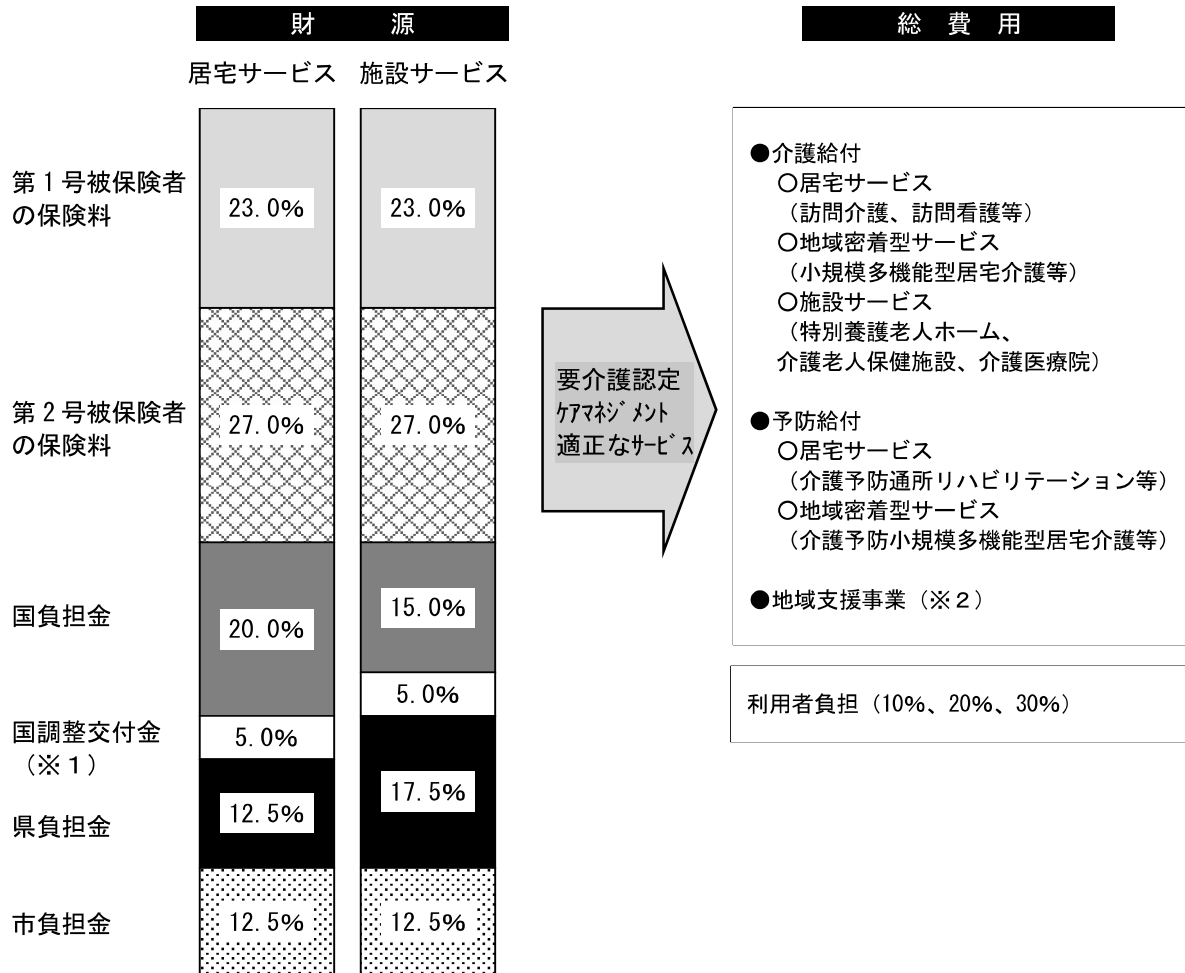
図表6-16 地域支援事業費

(単位：千円、件)

区分	第9期推計値				長期推計	
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	合計	令和 12年度	令和 22年度
介護予防・日常生活支援総合事業	679,047	709,145	730,151	2,118,343	753,668	703,363
介護予防・日常生活支援サービス事業	673,607	703,705	724,711	2,102,023	738,713	689,113
訪問介護相当サービス	150,439 (571人)	155,986 (585人)	158,810 (595人)	385,810 (19,850件)	140,833 (550人)	130,999 (511人)
訪問型サービスA（健ヘル）	1,862 (19人)	2,326 (23人)	2,420 (23人)	9,241 (475件)	1,521 (23人)	1,415 (21人)
通所介護相当サービス	378,282 (1,436人)	393,729 (1,508人)	407,139 (1,559人)	1,452,288 (51,039件)	486,750 (1,957人)	452,762 (1,820人)
通所型サービスA （健デイ・健デイトレ）	69,760 (722人)	69,523 (909人)	71,466 (934人)	83,035 (39,990件)	21,911 (331人)	20,381 (308人)
ケアマネジメント	70,281	72,986	75,592	201,125	81,226	77,390
その他の費用	2,983	9,155	8,684	64,369	6,472	6,166
一般介護予防事業	5,440	5,440	5,440	16,320	14,955	14,250
包括的支援事業及び任意事業	410,053	410,053	410,053	1,230,159	420,127	437,954
（1）包括的支援事業	333,104	333,104	333,104	999,312	341,377	355,754
（2）任意事業	76,949	76,949	76,949	230,847	78,750	82,200
介護サービス適正化事業	6,307	6,307	6,307	18,921	6,550	6,800
家族介護支援事業	1,016	1,016	1,016	3,048	1,200	1,400
その他事業	69,626	69,626	69,626	208,878	71,000	74,000
特定包括的支援事業	71,843	71,843	71,843	215,529	69,222	69,222
在宅医療・介護連携推進事業	17,042	17,042	17,042	51,126	17,092	17,092
生活支援体制整備事業	35,743	35,743	35,743	107,229	35,500	35,500
認知症初期集中支援事業	1,574	1,574	1,574	4,722	1,580	1,580
認知症地域支援・ケア向上事業	16,938	16,938	16,938	50,814	14,500	14,500
地域包括ケア推進事業	546	546	546	1,638	550	550
合計	1,160,943	1,191,041	1,212,047	3,564,031	1,243,017	1,210,538

6 第9期介護保険料について

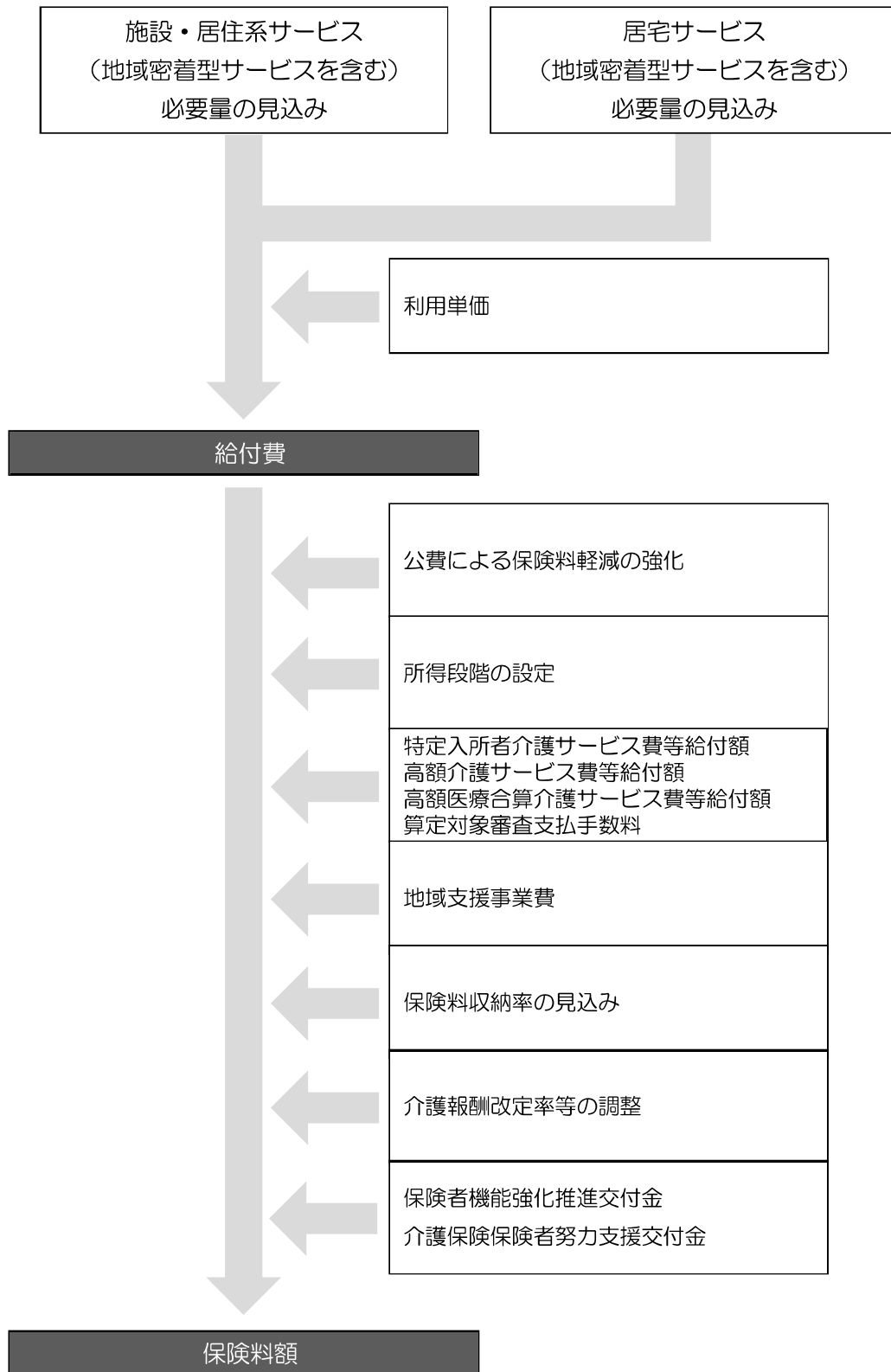
(1) 介護保険制度の費用負担構造



- ※1 調整交付金は、市町村間の後期高齢者割合等の違いを考慮し、5%を基準として市町村間で調整される財源です。本市に交付される調整交付金は5%に達しませんので、不足分は第1号被保険者の保険料を充てることになります。
- ※2 地域支援事業（本市においては介護予防・日常生活支援総合事業・包括的支援事業・任意事業）に係る費用負担構造
- ①介護予防・日常生活支援総合事業の財源は、第1号被保険者の保険料、第2号被保険者の保険料及び公費から構成されています。
 - ②包括的支援事業・任意事業の財源は、第1号被保険者の保険料及び公費から構成されています。

(2) 給付費・介護保険料の推計について

給付費・介護保険料の算定手順は以下のとおりです。



(3) 保険料設定の基本的な考え方

介護保険や地域支援事業に要する費用が増加する見込みの中で、より安定的な介護保険制度の運営のためには、被保険者の負担能力に応じて保険料を賦課する必要があります。

① 保険料所得段階の設定

国は第9期から標準所得段階を9段階から13段階に変更しましたが、本市の所得段階は既に13段階としており第9期においてもこれを継続します。各段階の境界となる所得金額は保険者の判断により設定できるとしており、これにつきましても国標準に比べ境界区分をより広げ被保険者の負担能力に対応した現在の設定を継続します。

② 負担能力に応じた保険料率（基準額×所得段階別の割合）の設定

要介護認定者数の増加などによる保険給付費の増加を踏まえ、第9期計画期間中に必要となる介護保険事業の経費を見込み、介護保険料基準額を月額5,800円と算定しました。

各所得段階の介護保険料率については、第1段階から第3段階までの保険料率を引き下げ、第4段階から第8段階までについては第8期の保険料率を継続し、第9段階以上の高所得者層に対しては、低所得者の負担軽減分を上乗せし、保険料率を引き上げました。

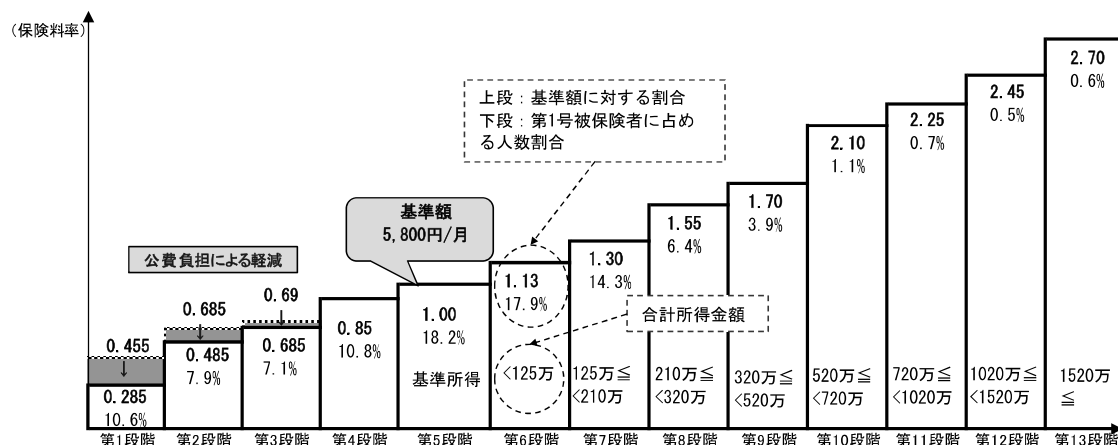
③ 保険料額の上昇の抑制

介護給付費準備基金を可能な限り取り崩し、介護報酬改定等による保険料額の上昇の抑制を図りました。

④ 公費による保険料軽減の強化

介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中、介護保険制度を持続可能なものとするために、低所得者も保険料を負担し続けることを可能にする必要があります。このため、本人が市民税非課税者層のうち、第1～3段階について、公費の投入による負担の軽減強化を継続します。

図表6-17 第9期保険料段階のイメージ



(4) 所得段階別介護保険料率

所得段階	対象区分			基準額に 対する割合	保険料額 (年額)
第 1 段階	・ 生活保護受給者 ・ 市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者			0.285	19,836 円
	本人が 市民税 非課税者	世帯員 全員が 市民税 非課税者	本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80 万円以下の人		
本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80 万円超 120 万円以下の人			0.485	33,756 円	
本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 120 万円超の人			0.685	47,676 円	
第 4 段階		世帯員に 市民税 課税者が いる人	本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80 万円以下の人	0.85	59,160 円
第 5 段階 (基準額)			本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80 万円超の人	1.00	69,600 円
第 6 段階	本人が 市民税課税者		本人の前年の合計所得金額が 125 万円未満の人	1.13	78,648 円
第 7 段階			本人の前年の合計所得金額が 125 万円以上 210 万円未満の人	1.30	90,480 円
第 8 段階			本人の前年の合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の人	1.55	107,880 円
第 9 段階			本人の前年の合計所得金額が 320 万円以上 520 万円未満の人	1.70	118,320 円
第 10 段階			本人の前年の合計所得金額が 520 万円以上 720 万円未満の人	2.10	146,160 円
第 11 段階			本人の前年の合計所得金額が 720万円以上1,020万円未満の人	2.25	156,600 円
第 12 段階			本人の前年の合計所得金額が 1,020 万円以上 1,520 万円未満 の人	2.45	170,520 円
第 13 段階			本人の前年の合計所得金額が 1,520 万円以上の人	2.70	187,920 円